

第676回:「紅い報告書」

ボクが定期購読している雑誌類と云えば、専門書を除けば、月刊誌が「文藝春秋」と「軍事研究」、週刊誌が「週刊文春」と「週刊新潮」あたりか。

その「週刊新潮」の中に長期連載の「黒い報告書」シリーズがあり、実際の事件を元にフィクション化した一話読み切りのストーリーとなっている。作品中に必ず濃厚な濡れ場シーンが登場し、色と欲に絡め取られた主人公が破滅する結末がお決まりとなっているので、ご存知の方も多いのでは。

最近、本土の紫禁城、もとい中南海を騒がせている「中国著名女子プロテニス選手事件」が意外な展開を見せており、ぜひこれをフィクション化した「報告書」を読みたいものだと思っている。主人公はもちろん御年75歳の“絶倫”張高麗・元副首相。名前は高麗だけど、れっきとした漢民族らしい。赤い中国で惹起したる禍々しい黒い事件だから、題名は「紅い報告書」が適当か。

すっかり有名になったトラブルなので、ここで詳しくリポートするのは避けるが、こんな概要だ。

- ◆ 著名な女子プロテニス選手である彭帥(35)さんが、元中国筆頭副首相・張高麗(75)による性的暴行を受けたとSNSで告白した後に、一時消息不明となった。
- ◆ このニュースが海外で報道されると、テニス界の大物選手(大坂なおみ、ノバク・ジョコビッチ)や国際スポーツ組織などが相次いで中国を非難し始めた。
- ◆ これに対し、中国外交部で「戦狗」、もとい「戦狼外交」を展開する(例の傲慢不遜な)趙立堅報道官などは、最初は「これは外交問題ではない」と素っ惚けていた。
- ◆ だが、国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)の報道官が登場して彭帥選手の所在確認を求めたり、米国のサキ大統領報道官も「深い懸念」を示したりするなど話がどんどん広がりはじめ、いつの間にか、来年2月開催予定の北京冬季五輪のボイコットにも発展しかねない雲行きになってきた。
- ◆ これを見て焦ったのが、五輪ボイコットとなればメンツ丸つぶれとなる中国の習近平政権と、多額の放映権収入が途絶えてしまうIOCのバッハ政権だ。そこで、ようやく習政権とIOCとは利害の一致を見たようで、最近になって彼女の日常生活や、IOC バッハ会長とテレコンする画像などが公開されるようになった。これによって彼女の所在は確認されたことになるが、こんなミエミエの茶番劇は本土の中国人だって信用していない。
- ◆ 極めつけは、日本でも報道されたが、彭帥選手がレストランでコーチや友人たちと食事するシーンだ。知人男性が「明日、11月20日の計画は・・・」と云うと、別の女性が「明日は21日よ」と訂正し、男性が「あっ、本当だあ、11月21日だったのか！」と大げさに反応し、アリバイ証明をするところなどは殆ど「ゴールデンラズベリー賞」級、抱腹絶倒の迷演技だったと、中国でも評判になっているそうな。

ここから先は、ボクの“下司の勘繰り”で、諸賢におかれては、あまり信用されない方がよろしいと思うが、つれづれなるまゝに、所見を書き連ねてみよう。

彭帥事件は最初から不得要領、曖昧模糊、支離滅裂な出来事だった。似たような事件として、2018年に中国の人気女優ファン・ビンビン(范冰冰)が4カ月以上消息不明になる事件が発生し、後に巨額脱税事件として中国当局から約9億元(1元≒18円)の罰金と追徴金の支払いを命じられた一件があった。

また一昨年には、Alibabaの創業者ジャック・マー(馬雲)が、数カ月以上も姿を見せない事態が発生し、その後同社は市場監督管理総局から独禁法違反で罰金約183億元の行政処罰を受けることとなった。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

栄華を極める“特権階級”に対し、中国当局が鉄槌を下したのが、これら 2 つの事件の共通点だ。一方、彭帥事件は、本人が SNS で元副首相を告発した暴挙、もとい義挙が自らの“行方不明”を招ききっかけとなり、この点がファン・ビンビン事件やジャック・マー事件との大きな違いである。

それは扱いき、彭帥事件だが、最初に思い浮かぶ疑問、つまり彭帥さんの告発が、事実か否かについては議論の余地なく、「100%事実」で決まりだろう。

張高麗は「元副首相」であることに間違いはないのだが、彼は第 1 次習近平政権(12 年～17 年)において、7 名で構成される中国最高指導部(= 中共中央政治局常務委員会)の構成員であった。

このチャイナ・セブンは、序列順で①習近平、②李克強、③張徳江、④俞正声、⑤劉雲山、⑥王岐山、⑦張高麗となる。張高麗は末席だが、中国 14 億人の中の第 7 位である。こんな超大物を侮辱し、ありもしないセックス・スキャンダル情報等をネットで公開しようものなら、ご本人が激怒するより先に、公安当局が誣告した人物を即座に検挙するに決まっている。

中国当局(国家インターネット情報弁公室)は世界で最も優れたネット検閲能力を有している。大規模情報検閲装置を用いて、日々人海戦術と、ビッグデータによる AI 活用の自動検閲の両面作戦で、様々な検閲を行っており、それに従事するネット・ポリスの陣容は 100 万人前後とも云われている。

彭帥選手が SNS 上で実名告発したのが今年の 11 月 2 日。それから 3 週間も経過したのに、張高麗から一切の抗議、否認などリアクションがないのが何よりの証拠と云ってよいだろう。

次の疑問だが、彼女は自発的に暴露したのか、それとも誰かが彼女を使囀したのか？

これは可能性として、両方あり得る。でも、反習近平派の誰かから唆され、彼女が告発文を SNS にアップしたのであれば、冷静に事実だけを書き、あれほど情緒的で赤裸々な内容にはしないはずだ。

彭帥さんは余程性格の激しい人らしく、張高麗から受けた屈辱的な仕打ちにブチ切れ、思いの丈を一気に書き上げ、思わずブチッ！とスマホのボタンを押したに違いない。こんな国際的事件に発展するとは思わずに。でも後で後悔しても手遅れだ。古人曰く「覆水不返」。

大弱りなのが習近平政権。これが政策批判や人権擁護などの問題なら、「政権批判は許さない」として、抑え込むことができるが、中国共産党と云えども臍下丹田より下の領域の問題で、「我慢しろ！」と告発者を説得するのは不可能だ。

結論。今回の彭帥事件によって、現時点における最大の親中勢力が、IOC(国際オリンピック委員会)であることがよく分かった。バッハ会長は本土に様々なチャイニーズ・コネクションをお持ちのようだが、今回はどんなルートを使って彭帥さんとテレコンする段取りを組んだのだろうか？(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021 年(令和 3 年)11 月 25 日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱 UFJ 信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007 年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 121 号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。